

## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 五洋インテックス株式会社  
 コード番号 7519 URL <http://www.goyointex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 雄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 梅野 拓実

TEL 0568-76-1050

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	280	14.4	49		50		73	
2019年3月期第1四半期	327	21.2	59		59		99	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 73百万円 ( %) 2019年3月期第1四半期 100百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	7.27	
2019年3月期第1四半期	9.87	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,174	614	52.4
2019年3月期	1,310	688	52.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 614百万円 2019年3月期 688百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	640	6.7	90		90		100		9.90
通期	1,700	11.0	10		10		3		0.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社キュアリサーチ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	10,101,585 株	2019年3月期	10,101,585 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	3,595 株	2019年3月期	3,410 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	10,098,079 株	2019年3月期1Q	10,099,137 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が見られましたが、依然として、米国を中心とした貿易摩擦の強まりや人手不足の深刻化が懸念されております。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は減少しております。

売上高は、室内装飾品関連では2018年11月に大幅改訂しました見本帳「サザンクロス」による販売を強化しましたが、主にマンション業者への販売が振るわず減少となり、メディカル関連では株式会社キュアリサーチが連結子会社から除外されたことにより、全体では大幅な減少となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費は株式会社キュアリサーチが連結子会社から除外されたことにより減少、また、特別利益として子会社株式売却益が発生、特別損失として貸倒引当金繰入額が発生しました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比14.4%減の280百万円、営業損失は49百万円（前年同四半期は59百万円の営業損失）、経常損失は50百万円（前年同四半期は59百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73百万円（前年同四半期は99百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

第2四半期以降におきましては、室内装飾品関連では引き続き見本帳「サザンクロス」による販売強化を図るとともに、パートナー（代理店）戦略の強化を実施して売上高を確保、メディカル関連におきましては、2019年7月に完全子会社化しましたMNC株式会社によるメディカルツーリズムサービスを稼働して収益拡大を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (室内装飾品関連)

売上高は、主にマンション業者への販売が振るわず減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比8.7%減の280百万円、また、販売費及び一般管理費は減少しましたが売上高の減少をカバー出来ず営業損失は49百万円（前年同四半期は42百万円の営業損失）となりました。

## (メディカル関連)

株式会社キュアリサーチが連結子会社から除外されたことにより、実績はありませんでした（前年同四半期の売上高は20百万円、営業損失は17百万円）。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少して657百万円となりました。これは現金及び預金が33百万円増加、その他（仮払金等）が23百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が132百万円減少したことなどによります。固定資産は、65百万円減少して516百万円となりました。これは、破産更生債権等が62百万円増加したものの、貸倒引当金が38百万円増加、差入保証金が38百万円減少、建物及び構築物（純額）が31百万円減少、ソフトウェアが15百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、1,174百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加して488百万円となりました。これは、短期借入金が90百万円減少、支払手形及び買掛金が50百万円減少、未払法人税等が10百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が100百万円増加、その他（前受金等）が86百万円増加したことなどによります。固定負債は、95百万円減少して70百万円となりました。これは、長期借入金が87百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、559百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少して614百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失が73百万円になったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月24日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ数値に変更はありません。今後、変更が生じる場合は、すみやかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	167,047	200,931
受取手形及び売掛金	281,304	149,191
商品	242,580	260,183
仕掛品	7,452	-
原材料及び貯蔵品	5,241	3,517
1年内回収予定の長期貸付金	378	-
未収消費税等	6,002	-
その他	20,319	43,962
貸倒引当金	△2,153	△280
流動資産合計	728,171	657,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	140,631	108,948
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	289,500	289,500
リース資産(純額)	9,423	8,949
その他(純額)	8,806	7,710
有形固定資産合計	448,361	415,108
無形固定資産		
商標権	88	80
ソフトウェア	20,085	4,186
無形固定資産合計	20,174	4,267
投資その他の資産		
投資有価証券	22,780	22,286
破産更生債権等	120,269	182,450
差入保証金	87,320	48,576
その他	3,209	2,987
貸倒引当金	△120,269	△159,170
投資その他の資産合計	113,309	97,130
固定資産合計	581,845	516,505
資産合計	1,310,017	1,174,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,993	95,469
短期借入金	90,000	-
1年内返済予定の長期借入金	79,606	180,369
リース債務	2,285	2,285
未払法人税等	14,728	4,714
未払消費税等	5,185	3,628
賞与引当金	13,350	11,550
その他	104,147	190,426
流動負債合計	455,296	488,443
固定負債		
長期借入金	93,867	6,650
リース債務	7,091	6,520
繰延税金負債	2,232	2,038
退職給付に係る負債	45,195	43,265
役員退職慰労引当金	5,324	-
資産除去債務	12,331	12,332
固定負債合計	166,043	70,806
負債合計	621,340	559,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,384,509	1,384,509
資本剰余金	697,805	697,805
利益剰余金	△1,397,465	△1,470,883
自己株式	△1,695	△1,893
株主資本合計	683,154	609,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,522	5,223
その他の包括利益累計額合計	5,522	5,223
純資産合計	688,677	614,761
負債純資産合計	1,310,017	1,174,011

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	327,089	280,013
売上原価	158,497	144,753
売上総利益	168,591	135,260
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	78,561	69,910
賞与引当金繰入額	8,025	2,800
賞与	1,587	-
貸倒引当金繰入額	558	△1,870
退職給付費用	2,430	953
業務委託費	10,342	12,760
賃借料	22,640	18,088
減価償却費	5,670	3,520
その他	98,362	78,446
販売費及び一般管理費合計	228,178	184,608
営業損失(△)	△59,586	△49,348
営業外収益		
受取配当金	358	406
為替差益	542	595
貸倒引当金戻入額	614	3
その他	2,268	1,421
営業外収益合計	3,784	2,425
営業外費用		
支払利息	1,316	1,855
売上割引	210	213
その他	1,987	1,148
営業外費用合計	3,514	3,217
経常損失(△)	△59,317	△50,140
特別利益		
子会社株式売却益	-	59,974
特別利益合計	-	59,974
特別損失		
固定資産除却損	774	-
過年度決算訂正関連費用	36,995	-
貸倒引当金繰入額	-	80,000
特別損失合計	37,770	80,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△97,088	△70,166
法人税、住民税及び事業税	2,571	3,252
法人税等合計	2,571	3,252
四半期純損失(△)	△99,659	△73,418
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99,659	△73,418

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△99,659	△73,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△531	△299
その他の包括利益合計	△531	△299
四半期包括利益	△100,190	△73,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,190	△73,717

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度までの5連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。

これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していません。

当該状況を解消又は改善するための対応策について、室内装飾品関連は、①経営陣の刷新に伴うトップセールスによる新規顧客の開拓、②積極的なマーケティング及びデジタルマーケティングによる既存顧客の取引額のアップ、③パートナー（代理店）戦略の強化、④営業手法において顧客関係性マネジメント（CRM）の徹底及び営業支援システム（SFA）の導入により業務効率化、⑤メインブランド「サザンクロス」見本帳の大幅改訂による販売強化を実施して売上高の増加を図ります。さらに、メディカル関連におきましては2019年7月に完全子会社化したMNC株式会社にてメディカルツーリズムサービス等を実施し、かつ、グループ全体の構造改革及び業務改革を行うことでコスト削減を図り、収益拡大を目指してまいります。

また、資金面におきましては様々な方策での資金調達を検討し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	306,819	20,270	327,089	—	327,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	306,819	20,270	327,089	—	327,089
セグメント損失(△)	△42,192	△17,394	△59,586	—	△59,586

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾品 関連	メディカル 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	280,013	—	280,013	—	280,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	280,013	—	280,013	—	280,013
セグメント損失(△)	△49,348	—	△49,348	—	△49,348

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

## 株式取得(子会社化)

当社は、2019年6月12日開催の取締役会において、日本国内における高度医療を含む手配が出来る送客体制を構築し、メディカルツーリズムサービス事業の早期収益化を目的としてMNC株式会社(本社:東京都港区新橋、代表取締役:唐沢ムエ)の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で同社と基本合意書を締結いたしました。なお、株式譲渡契約の締結及び株式譲渡の実行は、2019年7月12日に実施しております。

株式取得(子会社化)の概要は、以下のとおりであります。

## 1. 異動する子会社の概要

(1) 商号	MNC株式会社		
(2) 本店所在地	東京都港区新橋二丁目5番6号 大村ビル7階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 唐沢 ムエ		
(4) 事業内容	旅行業法に基づく旅行業(東京都知事登録旅行業第3-7511号)、日本国内における医療及び美容に関する旅行企画業務など		
(5) 資本金の額	5,500千円		
(6) 設立年月日	2017年12月11日		
(7) 大株主及び持株比率	唐沢 ムエ 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2017年12月期		2018年12月期
純資産	5,500千円		5,798千円
総資産	5,500千円		5,798千円
1株当たり純資産	10,000円		10,543.6円
売上高	—千円		36,545千円
営業利益	—千円		298千円
経常利益	—千円		298千円
当期純利益	—千円		298千円
1株当たり当期純利益	—円		543.6円
1株当たり配当金	—		—

(注) 当該会社は、2017年12月11日設立のため、2期分の経営成績及び財政状態を記載しております。

## 2. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	唐沢 ムエ	
(2) 住所	東京都港区	
(3) 上場会社と当該個人との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	—
(2) 取得株式数	550株（発行済株式数に対する割合：100%）
(3) 取得価額	売主から非公開とすることを強く求められているため、差し控えさせていただきます。 ※取得価額は、財務・法務デュー・デリジェンスを実施した上で、客観的で合理的な評価方法に基づく評価額を考慮して合意した金額です。なお、取得価額は当社前連結会計年度の純資産の15%未満の価額であります。
(4) 異動後の所有株式数	550株（発行済株式数に対する割合：100%）

(重要な後発事象)

## 固定資産の譲渡

当社は、2019年6月27日開催の取締役会において、本社及びカーテンの工場、倉庫として使用し保有する不動産の流動化による資本効率の向上を図るため、固定資産の譲渡を行うことを決議し、譲渡先であります株式会社大鷹製作所と2019年6月28日付で譲渡契約を締結し、2019年7月31日に引渡しております。なお、引渡後も譲渡先との賃貸契約により継続使用するため、本譲渡に伴う事業所の移転は本第1四半期決算短信提出日現在はありません。

固定資産の譲渡の概要は、以下のとおりであります。

## 1. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡損益（概算）	現況
土地 1,445㎡ / 建物 977㎡ 所在地 愛知県小牧市	約46百万円	当社本社及びカーテンの工場兼倉庫
土地 1,107㎡ / 建物 1,582㎡ 所在地 愛知県小牧市	約▲5百万円	当社倉庫
土地 1,503㎡ / 建物 1,188㎡ 所在地 愛知県小牧市	約▲13百万円	当社倉庫
土地 120㎡ 所在地 愛知県小牧市	約▲5百万円	駐車場

(注) 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務合意の内容に含まれるため、先方からの要請もあり開示は控えさせていただきます。また譲渡益は譲渡価額から帳簿価額および現時点で把握している諸経費等を控除した金額を記載しております。また、帳簿価額は2019年3月期の連結純資産の30%以上となります。

## 2. 譲渡先の概要

名称	株式会社大鷹製作所
所在地	名古屋市守山区大字上志段味1200番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 大村 寿男
事業内容	鋼製建具の製造並びに取付及修理工事
資本金	4000万円
設立年月日	1957年9月9日
上場会社と当該当社との関係	株式会社大鷹製作所の代表取締役である大村寿男氏及び取締役である大村正恵氏は、当社の普通株式を合計180,000株（8.90%）保有しており、当社の第1位、第2位の株主になります。その他の人的関係、取引関係、関連当事者への該当事項については特筆すべき事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までの5連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においても継続的に営業損失を計上するとともに重要な営業損失を計上しました。また、金融機関からの新たな資金調達が困難な状況にあります。

これらにより当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していません。

当該状況を解消又は改善するための対応策については、「注記事項 継続企業の前提に関する注記」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。